

第118回地元企業動向調査結果

～『1～3月期：景況感、2期連続で改善』～

概要

10～12月期の県内企業の景況感は、2期連続で改善した。景況感が「良い」と答える企業が徐々に増加してきており、改善傾向をたどっている。

企業の経営状況では、売上高、生産高、受注高が改善するとともに、経常利益も改善傾向を示した。これに伴い、資金繰りの改善、雇用人員の過剰感の緩和がみられ、引き続き明るさの兆しが感じられるが、製商品の在庫水準では過剰感が4期ぶりに上昇した。

最も重視する経営戦略では「合理化・コストダウンの徹底」がトップに挙げられており、先行きの厳しさはなお続くものの、1～3月期の県内企業の景況感は引き続き改善するとの見通し。

【以下、当期：2003年10～12月期、前期：2003年7～9月期】

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

I. 景況判断

1. 国内景気

景況感は、前年比は4期連続で改善。一方、前期比も3期連続で改善。1～3月期も引き続き改善の見通し。

2. 業界の景気判断（景況感）

製造業は改善、非製造業は悪化した。全産業で2期連続改善。1～3月期も改善の見通し。

II. 企業の経営状況

1. 売上高

前年比DI、前期比DIとも改善。

2. 生産高・受注高・操業率

生産高、受注高、操業率の各DI改善。

3. 製商品の在庫水準

過剰感は、4期ぶりに上昇。

4. 仕入・販売価格

仕入価格DI、販売価格DIとも上昇。

5. 生産・営業用設備

非製造業では不足感やや強い。

6. 経常利益

前期比DI、前年比DIとも改善。

7. 資金繰り

製造業、非製造業ともに改善。

III. 雇用人員：2期ぶりに過剰感が弱まる。

IV. 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

全産業ベスト3は「売上（受注）の不振」、「競合の激化」、「販売価格（加工賃）の低迷」。

2. 経営戦略

全産業は「合理化・コストダウンの徹底」を重視。

V. 設備投資

設備投資実績は、製造業、非製造業ともに低下。

I 景況判断

1. 国内景気

～前年比は4期連続で改善、

前期比は3期連続で改善～

10～12月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが△11.5と7～9月期（△23.9）より12.4ポイント改善（製造業：同13.7ポイント改善（△16.2→△2.5）、非製造業：同11.6ポイント改善（△38.0→△26.4））。一方、全産業の前期比DIは△14.1と7～9月期（△23.9）より9.8ポイント改善した。

1～3月期の見通しについて、全産業の当期比DIは△8.9と改善するとみている。業種別では、製造業で同△5.0と2.5ポイント改善、非製造業が同△15.3と9.7ポイント改善すると予測。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しは△25.7となっており、水準は低いながらも今後の国内景気は同じく改善すると予測している。

2. 業界の景気判断（景況感）

～2期連続で改善～

10～12月期の景況感、全産業の前年比DIが△35.4と7～9月期（△36.8）より1.4ポイント改善した。

業種別にみると、製造業の同DIは△26.7と7～9月期（△31.5）より4.8ポイント改善した。一方、非製造業の同DIは△50.0と7～9月期（△46.5）より3.5ポイントの悪化となった。

製造業では、「良い」が4.0ポイント増加、「悪い」が0.9ポイント減少した。一方、非製造業では、「良い」が横ばい、「悪い」が3.5ポイントの増加となっている。

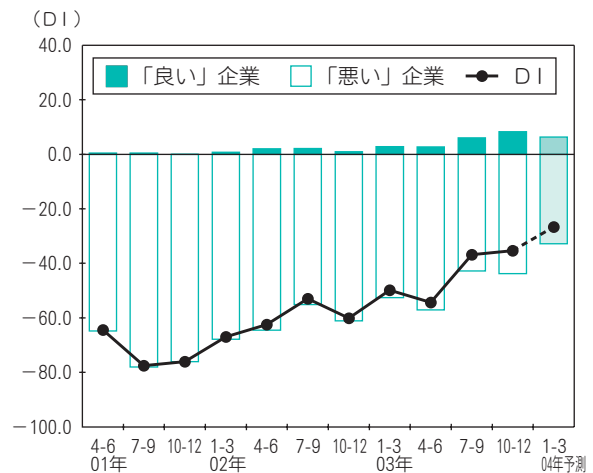
1～3月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△26.6となっている。業種別でみると、製造業は△22.5、非製造業は△33.3とそれぞれ改善するとみている。

国内景気判断（国内景況感）

→予測

		実績 10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	8.3	13.5	7.3
	さほど良くない	62.5	55.2	68.8
	悪い（B）	22.4	25.0	16.1
	全産業DI（A-B）	△14.1	△11.5	△8.9
近隣他府県DI（全産業）	製造業DI	△7.5	△2.5	△5.0
	非製造業DI	△25.0	△26.4	△15.3
近隣他府県DI（全産業）		△28.6	△34.3	△25.7

所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



所属業界の景気

→予測

		実績 10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	5.7	8.3	6.3
	さほど良くない	47.9	43.8	55.2
	悪い（B）	41.1	43.8	32.8
	全産業DI（A-B）	△35.4	△35.4	△26.6
近隣他府県DI（全産業）	製造業DI	△28.3	△26.7	△22.5
	非製造業DI	△47.2	△50.0	△33.3
近隣他府県DI（全産業）		△37.1	△51.4	△34.3

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比D I は、プラスチック製品（△21.4→△6.7）、その他の製造業（△20.0→2.7）で改善したが、食料品（△38.5→△46.2）、繊維製品（△55.2→△58.1）、木材・木製品（△21.7→△31.3）、医薬品（△36.4→△37.5）では悪化となっている。

次に、非製造業の前年比D I は、卸売業（△21.4→△16.7）、建設業（△57.1→△41.7）、不動産業（△50.0→△42.9）で改善、小売業（△50.0→△71.4）、サービス業（△55.6→△56.3）、その他の非製造業（△44.4→△63.6）で悪化となった。

なお、1～3月期の当期比D I（見通し）は、木材・木製品、医薬品、建設業、サービス業で悪化、それ以外は改善と予想している。

自社全般の業況

10～12月期の自社業況判断（全産業）は、前年比D I が△17.2と7～9月期（△17.9）より0.7ポイント改善した。また、業種別に10～12月期の前年比D I をみると、製造業（△10.0）、非製造業（△29.2）となっている。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

10～12月期の県内の景況感（前期比）を日銀「短観」の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のD I は、製造業で約15ポイント、非製造業で約20ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断をしている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は97.9%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われ、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は34.6%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも高めの数値となりやすい。このため、回答企業の従業員規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気

→予測

業種別D I 【奈良県】	自社の業況D I	実績 10～12月（対前年比）		1～3月	
		所属業界の景気			
		D I	良い	悪い	D I 当期比
全産業	△17.2	△35.4	8.3	43.8	△26.6
製造業	△10.0	△26.7	11.7	38.3	△22.5
食料品	△61.5	△46.2	0.0	46.2	△30.8
繊維製品	△25.8	△58.1	6.5	64.5	△29.0
（靴下）	△50.0	△75.0	0.0	75.0	△37.5
木材・木製品	△12.5	△31.3	12.5	43.8	△43.8
医薬品	△12.5	△37.5	0.0	37.5	△50.0
プラスチック製品	0.0	△6.7	6.7	13.3	△13.3
その他の製造業	18.9	2.7	24.3	21.6	△2.7
非製造業	△29.2	△50.0	2.8	52.8	△33.3
卸売業	△25.0	△16.7	8.3	25.0	△25.0
小売業	△28.6	△71.4	0.0	71.4	△42.9
建設業	△16.7	△41.7	8.3	50.0	△33.3
不動産業	△57.1	△42.9	0.0	42.9	0.0
サービス業	△31.3	△56.3	0.0	56.3	△50.0
その他の非製造業	△27.3	△63.6	0.0	63.6	△27.3

自社全般の業況

→予測

		実績 10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	16.7	17.7	16.7
	さほど良くない	50.5	44.3	49.0
	悪い（B）	28.6	34.9	29.7
	全産業D I（A－B）	△12.0	△17.2	△13.0
	製造業D I	△6.7	△10.0	△10.0
	非製造業D I	△20.8	△29.2	△18.1
近隣他府県D I（全産業）		△31.4	△42.9	△31.4

【参考】県内景況感と短観（全国）との比較

		奈良県		全国	
		業界	自社	自社	
10～12月 実績	・10～12月期：対前期比				
	・1～3月期：当期比				
	良い（A）	7.5	18.3	16	
		50.0	50.8	55	
		35.8	25.0	29	
	悪い（B）				
製造業D I（A－B）	△28.3	△6.7	△13		
1～3月 予測	良い（A）	2.8	13.9	8	
		44.4	50.0	56	
		50.0	34.7	36	
		悪い（B）			
		非製造業D I（A－B）	△47.2	△20.8	△28
1～3月 予測	製造業D I	△22.5	△10.0	△15	
	非製造業D I	△33.3	△18.1	△29	

* 当センターの調査対象企業は、個人事業及び小規模企業も含んでいるが、短観の中小企業は、常用雇用者299～50人（但し、卸売99～20人、小売・サービス・リース49～20人）となっており、従業員規模別にみた構成は異なる。【なお、短観は整数で公表】

II

企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高

～前年比、前期比とも改善～

10～12月期の売上高については、全産業の前年比D Iが△15.1と7～9月期（△18.4）より3.3ポイント改善した。一方、前期比D Iは△11.5と同7～9月期（△22.9）より11.4ポイント改善した。

業種別では、製造業の前期比D Iは△6.7と7～9月期（△11.5）より4.8ポイント改善し、また非製造業の同D Iは△19.4と7～9月期（△43.7）より24.2ポイント改善した。

1～3月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは△16.7と悪化予想だが、季節要因とみられる。業種別では、製造業が同△15.8、非製造業は同△18.1となっている。

【製造業】

10～12月期の前期比D Iは、医薬品（△18.2→0.0）、その他の製造業（△10.0→21.6）で改善している。一方、繊維製品（△10.3→△25.8）、木材・木製品（△4.3→△12.5）、プラスチック製品（△14.3→△20.0）では悪化している。また、食料品（△23.1→△23.1）は横ばいとなっている。

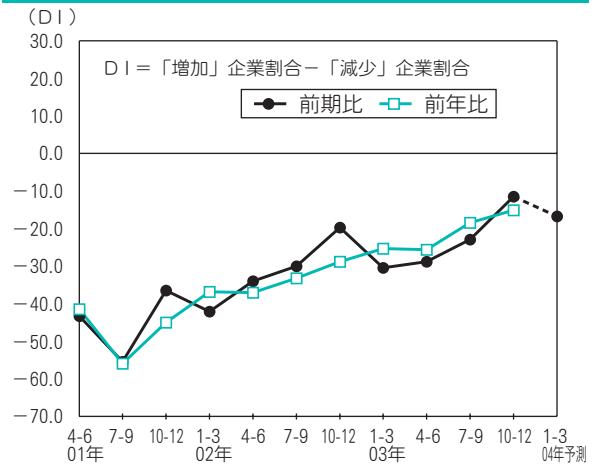
1～3月期の見通しは、木材・木製品、その他の製造業が悪化、それ以外は改善とみている。

【非製造業】

10～12月期の前期比D Iは、卸売業（△42.9→0.0）、小売業（△60.0→△14.3）、建設業（△64.3→△25.0）、サービス業（△22.2→△18.8）、その他の非製造業（△44.4→△27.3）は改善している。一方、不動産業（△33.3→△42.9）では悪化している。

1～3月期の見通しは、卸売業、サービス業で悪化、その他の製造業で横ばい、それ以外は改善とみている。

売上高（全産業）



売上高

→予測

		実績 10～12月		1～3月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良県	増加 (A)	21.9	21.9	16.1
	不変	36.5	31.3	40.6
	減少 (B)	33.3	37.0	32.8
	全産業D I (A - B)	△11.5	△15.1	△16.7
	製造業D I	△6.7	△9.2	△15.8
	非製造業D I	△19.4	△25.0	△18.1
近隣他府県D I (全産業)		△28.6	△34.3	△42.9

主要業種の売上高（業種別D I）

→予測

【奈良県】	実績 10～12月 (対前期比)				1～3月 D I 当期比
	D I	増加	不変	減少	
全産業	△11.5	21.9	36.5	33.3	△16.7
製造業	△6.7	25.0	35.8	31.7	△15.8
食料品	△23.1	15.4	30.8	38.5	△7.7
繊維製品	△25.8	16.1	32.3	41.9	△22.6
（靴下）	△37.5	12.5	25.0	50.0	△25.0
木材・木製品	△12.5	18.8	43.8	31.3	△62.5
医薬品	0.0	25.0	25.0	25.0	12.5
プラスチック製品	△20.0	20.0	40.0	40.0	△6.7
その他の製造業	21.6	40.5	37.8	18.9	△2.7
非製造業	△19.4	16.7	37.5	36.1	△18.1
卸売業	0.0	8.3	66.7	8.3	△25.0
小売業	△14.3	28.6	28.6	42.9	△7.1
建設業	△25.0	16.7	41.7	41.7	△8.3
不動産業	△42.9	0.0	28.6	42.9	△14.3
サービス業	△18.8	25.0	18.8	43.8	△25.0
その他の非製造業	△27.3	9.1	45.5	36.4	△27.3

2. 生産高・受注高・操業率

～生産高、受注高、操業率、各DI改善～

(1) 生産高【製造業】

10～12月期の生産高は、前期比DIが△10.8となり、7～9月期(△13.8)より3.0ポイント改善した。業種別にみると、医薬品(△18.2→25.0)、その他の製造業(△7.5→13.5)で改善、食料品(△23.1→△23.1)で横ばい、繊維製品(△20.7→△22.6)、木材・木製品(△8.7→△25.0)、プラスチック製品(△14.3→△40.0)では悪化している。

1～3月期の見通しについて、製造業の当期比DIは△13.3と悪化するとしている。

業種別では、食料品、プラスチック製品が改善、それ以外は悪化するとみている。

(2) 受注高【製造業・建設業】

10～12月期の受注高の前期比DIは、製造業では△13.3(7～9月期より0.5ポイント改善)、建設業では△16.7(同26.2ポイント改善)となっている。製造業の中では、食料品の同DIが△38.5と最も低い。

1～3月期の見通しについては、製造業では木材・木製品、その他の製造業が悪化、それ以外は改善、建設業は悪化とみている。

(3) 操業率【製造業】

10～12月期の操業率は、前期比DIが△10.0と、7～9月期(△12.3)より2.3ポイント改善した。

業種別の同DIでは、繊維製品、木材・木製品、プラスチック製品で悪化したが、それ以外は改善した。

1～3月期の見通しは、木材・木製品、医薬品、その他の製造業が悪化、それ以外は改善するとみている。

近隣他府県の同DIは△22.2、悪化と予測している。

製造業の生産高(業種別DI)

→予測

【奈良県】	実績 10～12月 (対前期比)			1～3月 DI 当期比	
	DI	増加	不変		減少
製造業全体	△10.8	23.3	35.0	34.2	△13.3
食料品	△23.1	15.4	23.1	38.5	7.7
繊維製品 (靴下)	△22.6 △25.0	22.6 18.8	29.0 31.3	45.2 43.8	△25.8 △31.3
木材・木製品	△25.0	6.3	50.0	31.3	△56.3
医薬品	25.0	37.5	25.0	12.5	12.5
プラスチック製品	△40.0	6.7	46.7	46.7	0.0
その他の製造業	13.5	37.8	35.1	24.3	△2.7
【近隣他府県】	△16.7	27.8	27.8	44.4	△27.8

製造業・建設業の受注高(業種別DI)

→予測

【奈良県】	実績 10～12月 (対前期比)			1～3月 DI 当期比	
	DI	増加	不変		減少
製造業全体	△13.3	20.0	31.7	33.3	△15.8
食料品	△38.5	0.0	23.1	38.5	△15.4
繊維製品 (靴下)	△25.8 △31.3	12.9 12.5	29.0 31.3	38.7 43.8	△22.6 △31.3
木材・木製品	△25.0	18.8	25.0	43.8	△50.0
医薬品	△12.5	12.5	37.5	25.0	0.0
プラスチック製品	△20.0	13.3	46.7	33.3	0.0
その他の製造業	13.5	37.8	32.4	24.3	△5.4
【近隣他府県】	5.6	22.2	50.0	16.7	△5.6
奈良県建設業	△16.7	25.0	33.3	41.7	△50.0

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(業種別DI)

→予測

【奈良県】	実績 10～12月 (対前期比)			1～3月 DI 当期比	
	DI	増加	不変		減少
製造業全体	△10.0	20.0	35.8	30.0	△14.2
食料品	△30.8	7.7	15.4	38.5	△23.1
繊維製品 (靴下)	△35.5 △37.5	9.7 6.3	38.7 50.0	45.2 43.8	△12.9 △18.8
木材・木製品	△6.3	12.5	43.8	18.8	△31.3
医薬品	12.5	25.0	25.0	12.5	0.0
プラスチック製品	△20.0	6.7	53.3	26.7	△6.7
その他の製造業	16.2	40.5	32.4	24.3	△10.8
【近隣他府県】	△5.6	27.8	38.9	33.3	△22.2

3. 製商品の在庫水準 ～4期ぶりに上昇～

10～12月期の製商品在庫の水準（過不足）は、全産業の前期比D Iが15.1と7～9月期（12.9）より2.2ポイント、4期ぶりの上昇となった。

業種別では製造業（14.6→19.2）は4.6ポイント上昇。一方、非製造業（9.9→8.3）は1.6ポイント低下した。

個別業種では、医薬品で不足感が出ているものの、プラスチック製品、建設業など過剰感が強まっている。

1～3月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは9.4と10～12月期より5.7ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は11.7と7.5ポイント、非製造業は5.6と2.7ポイント、それぞれ低下すると見込んでいる。

4. 仕入・販売価格

～全産業の仕入価格D I、販売価格D Iとも上昇～

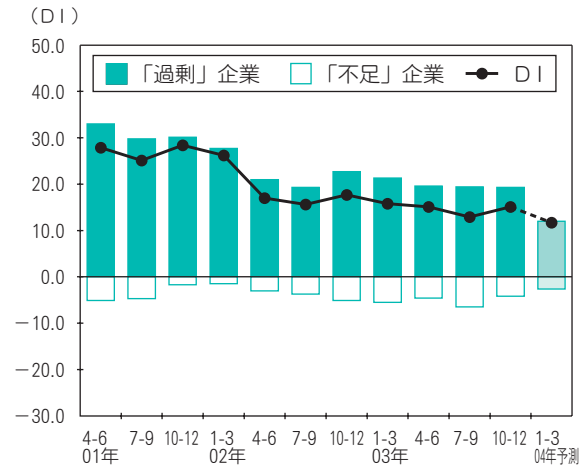
（1）仕入価格

10～12月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は5.2と7～9月期（1.5）より3.7ポイント上昇した。製造業（ $\Delta 0.8 \rightarrow 9.2$ ）は上昇、非製造業（ $5.6 \rightarrow \Delta 1.4$ ）は低下となった。

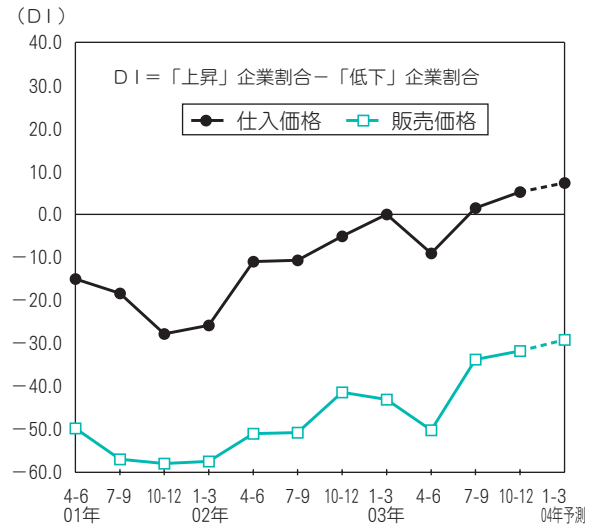
（2）販売価格

10～12月期の全産業の販売価格D I（前期比）は $\Delta 31.8$ と7～9月期（ $\Delta 33.8$ ）より2.0ポイント上昇。製造業（ $\Delta 30.0 \rightarrow \Delta 30.0$ ）は横ばい、非製造業（ $\Delta 40.8 \rightarrow \Delta 34.7$ ）は上昇した。

製商品の在庫水準（前期比、全産業）



仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



仕入価格

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良県	上昇 (A)	15.6	18.8
	不変	65.1	58.3
	低下 (B)	10.4	11.5
	全産業D I (A - B)	5.2	7.3
	製造業D I	9.2	10.8
	非製造業D I	$\Delta 1.4$	1.4
近隣他府県D I (全産業)		2.9	$\Delta 2.9$

販売価格

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良県	上昇 (A)	3.6	4.2
	不変	52.1	51.6
	低下 (B)	35.4	33.3
	全産業D I (A - B)	$\Delta 31.8$	$\Delta 29.2$
	製造業D I	$\Delta 30.0$	$\Delta 29.2$
	非製造業D I	$\Delta 34.7$	$\Delta 29.2$
近隣他府県D I (全産業)		$\Delta 28.6$	$\Delta 25.7$

5. 生産・営業用設備

～非製造業では不足感やや強い～

10～12月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが1.6と7～9月期（7.5）と比べ過剰感が弱まった。

また、製造業では5.0、非製造業で△4.2となっている。

個別業種では、食料品、繊維製品、建設業で過剰感が強く、逆に、医薬品、その他の製造業、サービス業、その他の非製造業では不足感が強い。

1～3月期の見通しについては、製造業では過剰感が低下、非製造業では横ばいとみている。

6. 経常利益 ～前期比、前年比とも改善～

10～12月期の経常利益は、全産業の前期比DIが△21.9と7～9月期（△32.3）より10.4ポイント改善。また、前年比DIは△20.3と7～9月期（△24.4）より4.1ポイント改善した。

1～3月期の見通しは、全産業の当期比DIは△18.8と改善予想となっている。製造業（同△18.3）、非製造業（同△19.4）ともに改善と予測。

売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、不動産業、靴下、プラスチックなどが特に厳しい状況下にあることがわかる。

経常利益

→予測

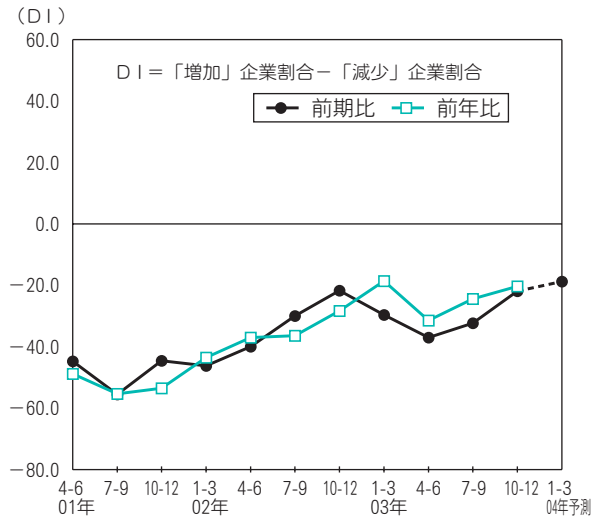
		実績 10～12月		1～3月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良 県	増加 (A)	18.2	20.3	16.1
	不変	37.5	33.9	42.7
	減少 (B)	40.1	40.6	34.9
	全産業DI (A-B)	△21.9	△20.3	△18.8
製造業DI		△19.2	△14.2	△18.3
非製造業DI		△26.4	△30.6	△19.4
近隣他府県DI (全産業)		△31.4	△34.3	△31.4

生産・営業用設備の水準

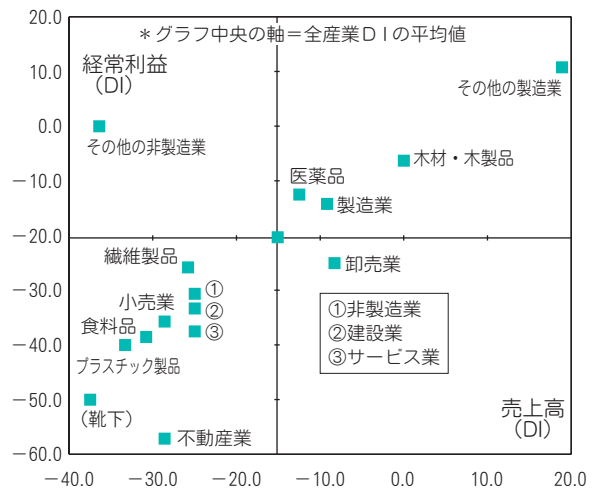
→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	9.9	8.9
	適正	71.4	70.8
	不足 (B)	8.3	8.3
	全産業DI (A-B)	1.6	0.5
製造業DI		5.0	3.3
非製造業DI		△4.2	△4.2
近隣他府県DI (全産業)		△2.9	△5.7

経常利益 (全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況
【自社の業況判断、前年同期比】



7. 資金繰り ～製造業、非製造業ともに改善～

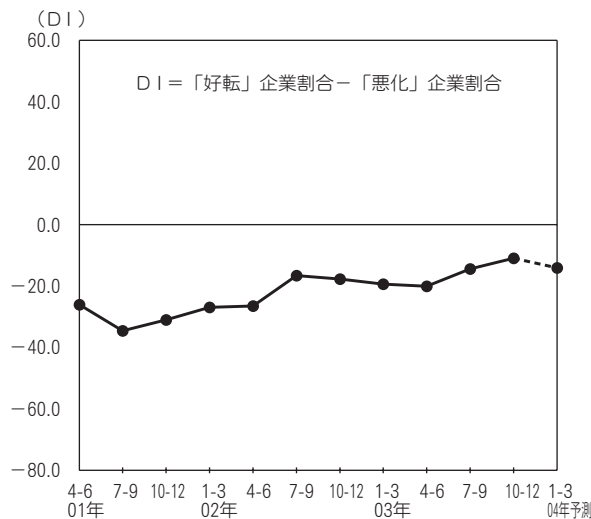
10～12月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は、△10.9と7～9月期（△14.4）より3.5ポイント改善した。製造業（△13.8→△10.8）、非製造業（△15.5→△11.1）ともに改善。

個別業種では、食料品、繊維製品、プラスチック製品、その他の製造業、建設業、サービス業、その他の非製造業で改善している。一方、木材・木製品、医薬品、卸売業、小売業、不動産業で悪化した。

1～3月期の見通しは、全産業では△14.1と3.2ポイント悪化するとみている。

製造業は△11.7でやや悪化、非製造業は△18.1で悪化とみている。

資金繰り（前期比、全産業）



III

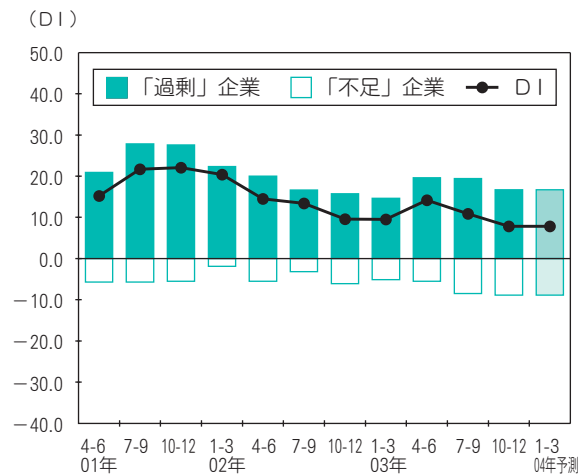
雇用人員～2期連続で過剰感が弱まる～

10～12月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で7.8と2期連続で過剰感が弱まった。過剰感は製造業（14.6→13.3）、非製造業（4.2→△1.4）ともに弱まった。

個別業種では、医薬品、建設業、不動産業、サービス業では不足、木材・木製品、その他の非製造業では過不足なし、それ以外では過剰となっている。特に、食料品（30.8）、小売業（28.6）、プラスチック製品（26.7）では過剰感が強い。

1～3月期の見通しは、全産業では7.8と過剰感は横ばいとみている。製造業は過剰感が弱まるとみているのに対し、非製造業では過剰感は強まるとみている。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



資金繰り

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	好転 (A)	7.3	4.7
	不変	70.8	69.8
	悪化 (B)	18.2	18.8
	全産業DI (A - B)	△10.9	△14.1
製造業DI		△10.8	△11.7
非製造業DI		△11.1	△18.1
近隣他府県DI (全産業)		△17.1	△14.3

雇用人員の過不足

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	16.7	16.7
	不変	66.7	65.1
	不足 (B)	8.9	8.9
	全産業DI (A - B)	7.8	7.8
製造業DI		13.3	10.8
非製造業DI		△1.4	2.8
近隣他府県DI (全産業)		△2.9	0.0

IV

経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～売上不振が依然トップ～

全産業のベスト3は「売上（受注）の不振」（63.0%）、「競合の激化」（42.2%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（38.5%）であった。

製造業では、「売上（受注）の不振」（62.5%）の次に、「販売価格（加工賃）の低迷」（45.8%）、「競合の激化」（32.5%）、「従業員の能力不足」（27.5%）、「設備の老朽化」（27.5%）、「輸入品との競合」（24.2%）と続く。

一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（63.9%）がトップで、以下「競合の激化」（58.3%）、「従業員の能力不足」（37.5%）、「販売価格の低迷」（26.4%）、「諸経費（物件費等）の増加」（26.4%）と続く。

なお、「売上の不振」は、食料品（76.9%）で最も多く、次いで、医薬品（75.0%）、サービス業（75.0%）、プラスチック製品（73.3%）、不動産業（71.4%）と続く。

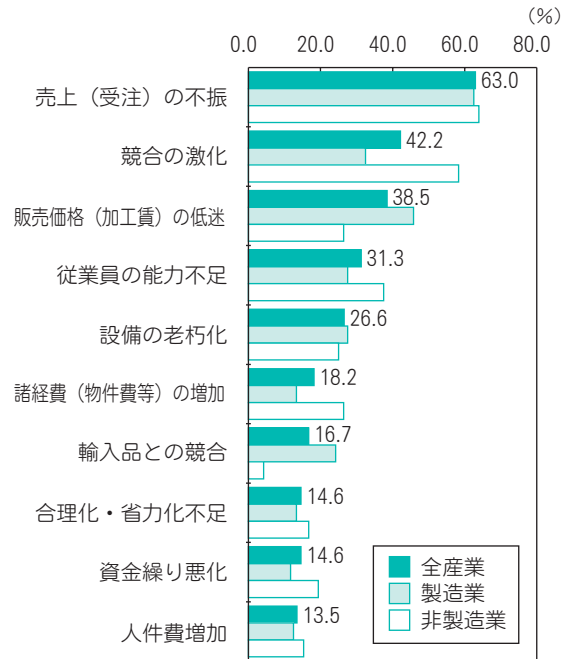
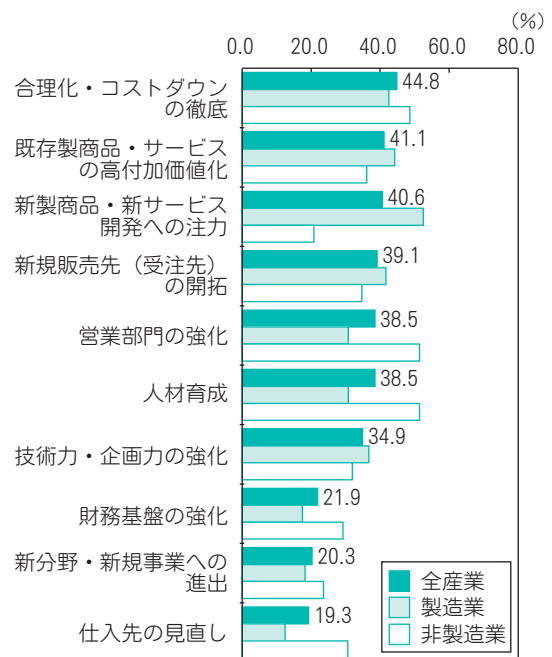
2. 経営戦略

～全産業は「合理化・コストダウンの徹底」を重視～

製造業では、経営戦略として「新製商品・新サービス開発への注力」（52.5%）がトップ。以下、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（44.2%）、「合理化・コストダウンの徹底」（42.5%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（41.7%）、「技術・企画力の強化」（36.7%）と続く。

一方、非製造業では、経営戦略として「営業部門の強化」（51.4%）、「人材育成」（51.4%）を最も重視しており、次いで「合理化・コストダウンの徹底」（48.6%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（36.1%）と続いている。

個別業種では、「合理化・コストダウンの徹底」の比率は、サービス業で62.5%と高かった。

経営上の問題点（複数回答）
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）
【全産業の上位10項目】

V 設備投資の動向

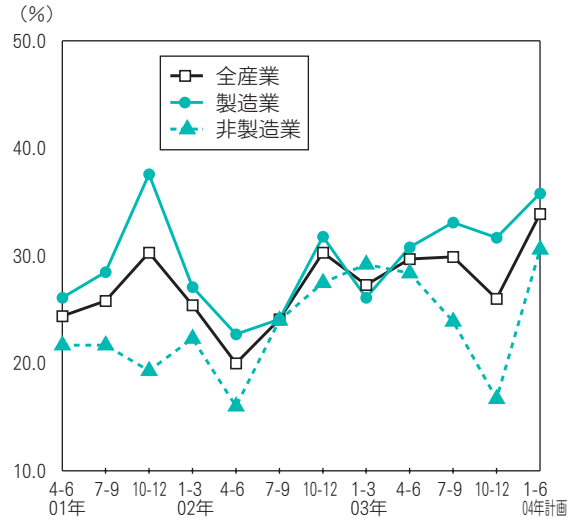
1. 設備投資の実績と計画

～ 設備投資実績、製造業、非製造業ともに低下～

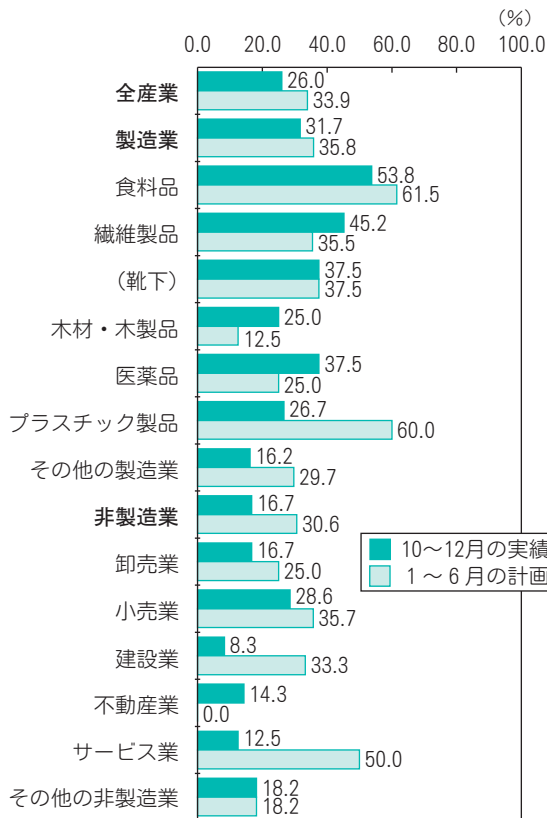
10～12月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は26.0%と、7～9月期（29.9%）に比べて3.9ポイント低下した。

ただし、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約63%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

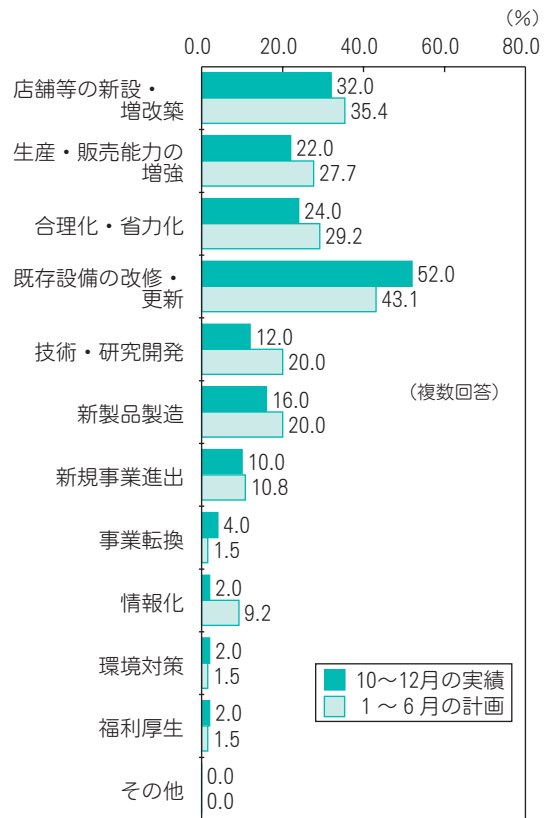
設備投資の実績



設備投資の実績と計画



設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は31.7%と前期（33.1%）と比べて1.4ポイント低下した。また、非製造業は16.7%と前期（23.9%）と比べて7.2ポイントの低下となった（前頁の右上のグラフ参照）。

個別業種をみると、食料品（53.8%）、繊維製品（45.2%）で高く、建設業（8.3%）、サービス業（12.5%）で低い。

今後半年間（1～6月）に設備投資を計画している企業は、全産業では33.9%と上昇の見込み。製造業が35.8%と投資意欲が高く、逆に、非製造業は30.6%と鈍い。

個別業種では、食料品（61.5%）、プラスチック製品（60.0%）、サービス業（50.0%）の設備投資見込みが高い。

2. 設備投資の目的

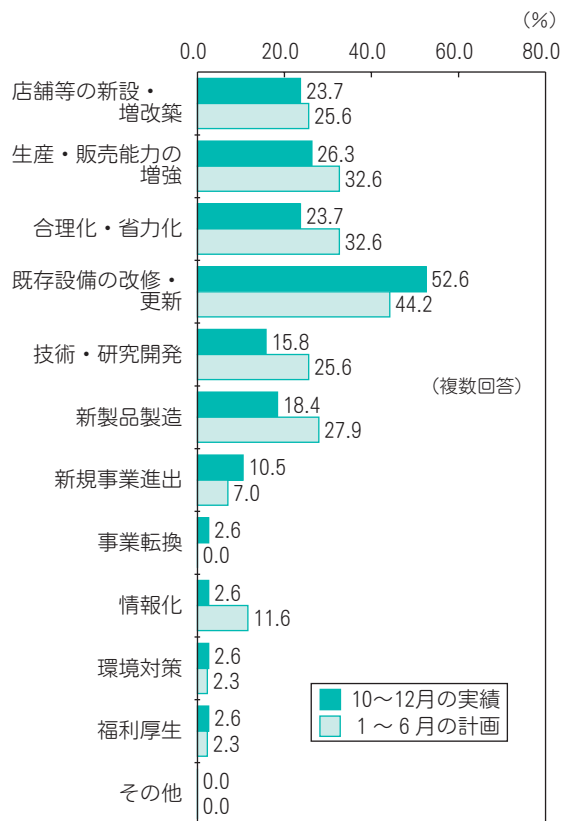
～全産業では「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の10～12月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（52.6%）が最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」（26.3%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（23.7%）、「合理化・省力化」（23.7%）、「新製品製造」（18.4%）、「技術・研究開発」（15.8%）が続いている。

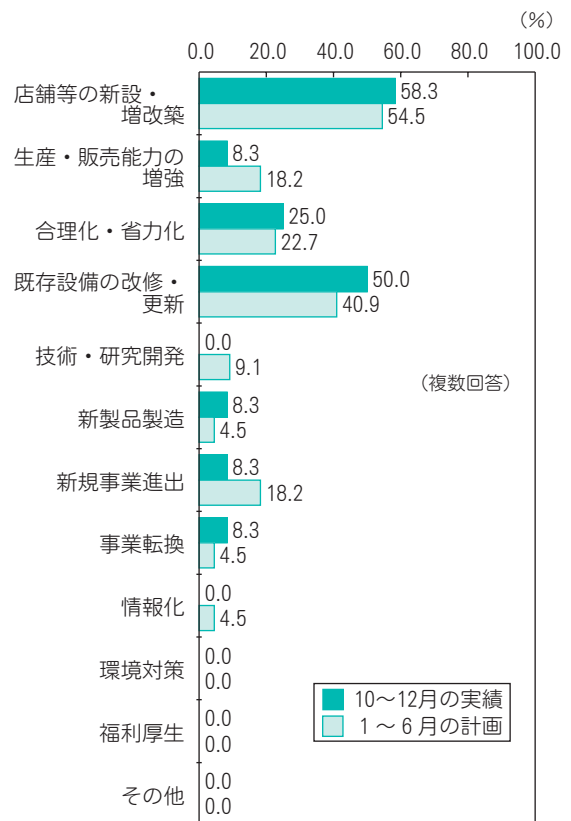
一方、非製造業では、「店舗・工場等の新設・増改築」（58.3%）が最も多く、次いで、「既存設備の改修・更新」（50.0%）、「合理化・省力化」（25.0%）となっている。

（井阪 英夫）

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



Research

【参考】主要業種別D I

(本文未掲載分の主な指標)

【10～12月期：対前期比、1～3月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		販売価格		仕入価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
全産業	15.1	9.4	△31.8	△29.2	5.2	7.3	△21.9	△18.8	△10.9	△14.1	7.8	7.8
製造業	19.2	11.7	△30.0	△29.2	9.2	10.8	△19.2	△18.3	△10.8	△11.7	13.3	10.8
食料品	23.1	15.4	△30.8	△30.8	30.8	30.8	△23.1	△15.4	△7.7	0.0	30.8	7.7
繊維製品	25.8	12.9	△41.9	△38.7	0.0	6.5	△38.7	△12.9	△19.4	△16.1	25.8	16.1
(靴下)	37.5	12.5	△43.8	△31.3	12.5	25.0	△43.8	△18.8	△18.8	△18.8	31.3	12.5
木材・木製品	25.0	31.3	△6.3	△25.0	0.0	12.5	△12.5	△62.5	△12.5	△12.5	0.0	12.5
医薬品	△25.0	0.0	△12.5	0.0	0.0	0.0	△25.0	0.0	△25.0	△25.0	△12.5	0.0
プラスチック製品	20.0	0.0	△26.7	△20.0	6.7	13.3	△26.7	0.0	△6.7	6.7	26.7	13.3
その他の製造業	18.9	8.1	△35.1	△32.4	16.2	8.1	0.0	△16.2	△2.7	△16.2	2.7	8.1
非製造業	8.3	5.6	△34.7	△29.2	△1.4	1.4	△26.4	△19.4	△11.1	△18.1	△1.4	2.8
卸売業	8.3	0.0	△50.0	△33.3	△8.3	0.0	△16.7	△25.0	0.0	△8.3	8.3	8.3
小売業	28.6	21.4	△64.3	△42.9	△21.4	△14.3	△28.6	△21.4	△35.7	△21.4	28.6	28.6
建設業	8.3	8.3	△16.7	△8.3	16.7	16.7	△41.7	△8.3	0.0	△33.3	△8.3	△16.7
不動産業	△14.3	△14.3	△42.9	△42.9	△14.3	△14.3	△28.6	△28.6	0.0	△14.3	△28.6	△28.6
サービス業	0.0	0.0	△6.3	△25.0	18.8	12.5	△25.0	△37.5	△18.8	△12.5	△18.8	0.0
その他の非製造業	9.1	9.1	△36.4	△27.3	△9.1	0.0	△18.2	9.1	0.0	△18.2	0.0	9.1
近隣他府県(全産業)	25.7	14.3	△28.6	△25.7	2.9	△2.9	△31.4	△31.4	△17.1	△14.3	△2.9	0.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2003年12月中旬～2004年1月上旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：656先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：227先（有効回答率34.6%）

〈回答企業の地域別内訳〉

- 奈良県 192先：84.6%
- 近隣他府県 35先：15.4%
大阪府7先、和歌山県10先、
京都府15先、三重県3先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

(業種不明1先)

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	192	100.0	17.2	17.2	25.5	17.7	17.7	4.7	7.8	4.2	48.4	31.3	7.8
製造業	120	62.5	16.7	15.0	26.7	21.7	16.7	3.3	10.0	2.5	50.8	28.3	8.3
食料品	13	6.8	7.7	15.4	15.4	15.4	30.8	15.4	0.0	0.0	53.8	30.8	15.4
繊維製品	31	16.1	16.1	12.9	32.3	25.8	9.7	3.2	16.1	0.0	58.1	22.6	3.2
(靴下)	16	8.3	25.0	6.3	25.0	25.0	18.8	0.0	25.0	0.0	56.3	18.8	0.0
木材・木製品	16	8.3	43.8	25.0	18.8	0.0	12.5	0.0	18.8	6.3	56.3	12.5	6.3
医薬品	8	4.2	25.0	12.5	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	50.0	0.0
プラスチック製品	15	7.8	6.7	13.3	40.0	26.7	6.7	6.7	6.7	0.0	60.0	20.0	13.3
その他の製造業	37	19.3	10.8	13.5	24.3	24.3	27.0	0.0	8.1	2.7	40.5	37.8	10.8
非製造業	72	37.5	18.1	20.8	23.6	11.1	19.4	6.9	4.2	6.9	44.4	36.1	6.9
卸売業	12	6.3	16.7	41.7	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	25.0	41.7	33.3	0.0
小売業	14	7.3	28.6	0.0	14.3	7.1	42.9	7.1	7.1	7.1	42.9	35.7	7.1
建設業	12	6.3	0.0	50.0	25.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	66.7	8.3
不動産業	7	3.6	57.1	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	28.6	14.3
サービス業	16	8.3	6.3	6.3	37.5	12.5	18.8	18.8	0.0	6.3	68.8	12.5	6.3
その他の非製造業	11	5.7	18.2	27.3	9.1	9.1	27.3	9.1	9.1	0.0	36.4	45.5	9.1
【近隣他府県】	38	100.0	34.3	20.0	22.9	11.4	11.4	0.0	2.9	5.7	48.6	34.3	8.6